

不良観光船が沈没 給付金詐取相次ぐ ルール守られず行政も手ばかり

新型コロナまん延防止等重点措置が3月下旬に全面解除されて3カ月経った。感染者数は第6波ピーク時の10万人超から半減ほどまでに下降してきたが、病院施設に入れず、自宅療養を余儀なくされている人がなお10万人近い高水準で続いている。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻は東部要衝都市を中心に激しさを増し、民間施設・住宅を含め破壊と犠牲者の数を増やし続け、フィンランドとスウェーデンが5月、中立政策を転換して軍事同盟である北大西洋条約機構（NATO）への加盟を申請するに至った。また、ロシア同盟国ベラルーシへの核弾頭搭載可能な戦術ミサイル供与、バルト海に面しリトアニア、ポーランドに囲まれたロシアの飛び地カリーニングラード州でも、国境をまたいでの鉄道輸送制限が新たな紛争の火種となっている。

◇安全・人命が、ルール違反の代償に

長引き、拡大するウイルスやウクライナの戦況は世界経済にも影響、庶民生活を直撃し原油や小麦を筆頭とする農産物の高騰をもたらす一方で、“カネ”に絡む不祥事や事件が相次いだ。

悲劇となったのは、コロナ禍での春の観光を待ちわびた北海道・知床半島を巡る観光船の沈没事故。9都道府県13グループの、子ども2人を含む乗客・乗員26人が犠牲になった（6月末、なお10人が行方不明）。

大型連休より1週間早い4月23日、荒天が予想されていたにもかかわらず、同業者の忠告を無視して出航。雇われて経験の浅い船長と甲板員による運行で瀬戸内海仕様の観光船、前年に2回の衝突・座礁事故で修理、事務所の無線アンテナは折れて使えない状態だった。出航中は事務所で緊急連絡に対応すべき「運航管理者」の社長は外出不在、救助要請の第一報を受けた海上保安庁のヘリは1機のみで、現場到着は3時間後だった。会社の安全管理規程はあったが守られず、違反を重ねた結果で、行政監督官庁の責任も問

われる。

1年前、経済産業省の若手キャリア2人が国の「家賃支援給付金」550万円を詐取した事件は記憶に新しい。2年半余に及ぶ長引くコロナ禍、生活や商売が成り立たなくなるのを救済する名目で政府が打ち出したさまざまな給付金。「迅速、手続き簡素化」が求められる、その虚を突かれた形で5月、父親が指示して家族で「持続化給付金」約10億円もの不正受給、6月には東京国税局の税務署員を含む7人が仮想通貨（暗号資産）の投資目的で大学生ら200人の名義をかたり確定申告書の控えを使い2億円をだまし取っていた。

山口県阿武町ではウイルス対策の臨時特別給付金1世帯10万円、463世帯分4630万円が誤って住民の男性（24）の口座に振り込まれた。男性は当初「オンラインで全額海外カジノで使った」などと返却を拒み、返還を求める町と裁判沙汰、警察の逮捕騒ぎになったすえ、出金先の決算代行会社から9割ほどが町に戻された。誤振り込みの行政事務もお粗末ながら、1日数百本の批判電話、加えて不始末職員探しでネット上へ無関係の職員の顔写真が流されるなど混乱が続いた。

◇深刻な危機意識の欠如や無責任さも

組織の一員や一部の不始末、不祥事とはいえ、その発生を許してしまった企業・団体組織の組織風土やガバナンスの緩み、危機意識の欠如、無責任事例が相変わらず表に出された3カ月だった。

昨年11月、証券取引等監視委員会から社員らに対する相場操縦による株価操作容疑で強制捜査を受けたSMBC日興証券は、3月に専務を含む役員ら4人が逮捕され、6月下旬に社長が不正な行為を認め、調査委員会がまとめた報告書を公表した。株価の下落を防ぐため、自社資金による対象銘柄の買い支えで株価を維持するという、証券マンとして「絶対やってはならない」会社ぐるみの不正が深刻さを露呈、内部統制の基本が問題視されている。

企業不祥事などのコンプライアンス動向

企業不祥事などのコンプライアンス動向(2022年4月～6月) ACBEE編集部まとめ

真興運輸 (埼玉県新座市)	4月13日	運送業の免許がない個人運転手に自社の名義を利用して有償で荷物を運送させ、貨物自動車運送事業法違反の疑いで神奈川県警に同社長と取締役が書類送検された。20人に対し売り上げの10%を会社の取り分とし、2013年から21年3月までの8年間に約28億円分もの名義貸し。
牛井チェーン 吉野家	4月16日 5月6日	常務取締役企画本部長(49)が早稲田大学での社会人向け講座で、若年層にサービスを継続利用してもらう戦略を言い表すのに「田舎から出て来た右も左も分からない女の子を無垢・生娘のうちに牛井中毒にする」といった趣旨の発言。不適切、人権やジェンダー問題も指摘され、解任・退職処分に。一方、会社は翌月の採用説明会に予約した大学生に対し、外国籍であると判断し「ビザの取得が非常に困難」を理由に参加を拒否していたことを公表した。
三菱電機	4月21日	製品の原子力や火力発電所などに利用される大型変圧器で、完成前の試験では規定より高い温度になったのに成績書には限度内となる虚偽の数値を記していた。ほかにも規格を満たさない条件で設計、検査するといった不正を3月まで、40年間にわたって行っていた。問題の変圧器は国外も含め出荷された約4割に当たる計3384台。不自然にならないように架空データを自動作成する「専用プログラム」まで作っていたことが昨年相次いで露見した。一連の問題を受けて昨年社長、会長が引責辞任している。
知床観光船 (北海道斜里町)	4月23日	観光シーズン初日の強風下、ウトロ漁港を出て知床半島西側のオホーツク海を航行中だった観光船「KAZU 1」(19ト)が浸水連絡後、乗客乗員26人とも行方不明に。翌日、半島突端周辺で11人を発見救助したが、いずれも死亡。その後、6月下旬までに3人の男女遺体が北方領土の国後島、ロシア領のサハリン島で見つけられているものの依然、船長を含め12人が行方不明。観光船は連絡を絶った付近の100m海底で発見され、サルベージ船により発生から1カ月を経て引き上げられた。観光船会社の社長が会見したのは発生から5日目。前年に2回の座礁衝突事故、出港判断の記録不備、事故3日前の船舶検査で陸上との通信手段として衛星電話から航路の大半がエリア外となる携帯電話への変更、運行管理者の社長は事故当日、事務所に不在だったこと、国の救難体制に大幅な遅れが出たことなど、重層的な不祥事で同社は事業許可を取り消された。
山口県阿武町	5月12日	住民税非課税の463世帯を対象とした新型コロナウイルス対策の臨時特別給付金4630万円を、誤って1世帯に振り込んで回収できなくなった問題で、全額の返還を求めて提訴する議案を町議会に提出し、本会議は全会一致で可決、世帯主の男性(24)を相手取り、山口地裁萩支部に提訴した。男性の代理人弁護士は17日、振り込まれた金について男性が当初「海外の複数のカジノサイトで全額使った」としていたが、男性が県警に逮捕されるに及んで出金先決済代行会社から約9割が振り込まれ回収された。
医療機器販売ス ター・ジャパン 全国5病院の医 師5人	5月18日	医師5人が白内障の手術動画などを患者や勤務先に無断で提供していた。医療機関は個人情報保護法に基づき、患者の特定につながる情報を適切に管理することが求められている。国の個人情報保護委員会が事実関係の調査を始めている。同社は動画について、眼内レンズの使用に関する教材を作成していた、とする説明文書を公表した。動画を提供していたのは、北海道や大阪、北陸、広島などの病院の5人。同社から提供を頼まれ、2019、20年の2年間で約200例の手術動画を提供したという。動画には患者の氏名や住所など本人が特定できる情報は含まれていないと説明している。
長崎市	5月30日	2007年7月に平和祈念式典に関する取材中に市の男性部長(故人)から性暴力を受け、その後の市の対応も不適切だったとして、報道機関の女性記者が市に約7477万円の損害賠償などを求めた訴訟の判決が長崎地裁であった。判決では、性暴力が「職務関連性を有する」とし、組織としての市

		の責任を認定。休業損害や慰謝料など約 1975 万円の支払いを命じた。また、ほかの市職員が週刊誌に虚偽の話をして記事になり二次被害を受けたことに対しても、市が指導・注意をせず注意義務違反とした。
独立行政法人 日本学生支援機 構 (JASSO: 本 部・横浜市)	6月2日	奨学金の返済を巡り、保証人などになった北海道の男女2人が過払い分の返還などを求めた訴訟で、機構は計約 220 万円の支払いを命じた札幌高裁判決に上告しないと発表。高裁は5月 19 日、機構の「不当利得」を認め一審札幌地裁判決を支持し、機構側の控訴を棄却していた。判決を受け機構は3日、原告以外にも過払いがある保証人約 2 千人に計約 10 億円を返還すると明らかにした。
一橋大学 (東京都国立市)	6月9日	今年1月に行われた大学の外国人留学生向け入学試験で、数学の試験中に問題用紙の画像を外部に流出させたとして、警視庁はいずれも中国籍の男2人を偽計業務妨害容疑で逮捕、発表した。別の受験生が SNS 上で「午後4時から4時半の間に高校の文系数学を解いてくれる人を募集」という趣旨の書き込みを見つけ、同大に連絡していた。
兵庫県尼崎市 BIPROGY(旧日 本ユニシス、東 京都)	6月23日	全市民約 46 万人の個人情報が入った USB メモリーを紛失したと発表した。新型コロナウイルス対策の臨時特別給付金支給事務の協力会社の委託先担当の社員が 21 日、居酒屋で食事後の帰宅時に路上で寝込むなどして USB メモリーが入ったかばんごと紛失したが、翌日スマホの位置情報を頼りに同社員が吹田市内で発見、データのパスワードが変更された形跡はなく、暗号化処理された状態だった。業者がデータを外部に移す際に管理者の許可を得ておらず、市のガバナンス (管理・統治) も機能していなかった。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE 事務局にご連絡・ご相談ください (ACBEE 団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。